

決算

令和4年度会計別決算の状況

会計		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		307億4,409万7千円	294億6,309万5千円
特別会計	国民健康保険	56億1,754万9千円	53億9,828万2千円
	後期高齢者医療	6億2,795万6千円	6億2,571万9千円
	介護保険	60億8,682万2千円	56億820万5千円
	生活排水処理事業	6,964万7千円	6,660万5千円
水道事業会計	収益的	5億9,790万3千円	5億1,956万4千円
	資本的 ^{※1}	-	4億1,395万円
公共下水道事業会計	収益的	2億3,598万8千円	2億399万7千円
	資本的 ^{※2}	1,843万7千円	1億1,998万1千円
合計		439億9,840万円	424億1,940万円

※1 資本的支出額に不足する額413,949,812円は過年度分損益勘定留保資金386,609,061円(減価償却費386,609,061円)、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額27,340,751円で補填した。

※2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額101,544,317円は当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額794,477円、当年度分損益勘定留保資金65,491,654円(減価償却費65,491,654円)、利益剰余金35,258,186円(繰越利益剰余金35,258,186円)で補填した。

お金の使われ方

民生費 80億2,737万6千円

前年比 6億9,601万1千円の減

子育て支援や高齢者・障がい者など福祉関係全般の経費。

【おもな事業】 国民健康保険 / 介護保険 / 後期高齢者医療特別会計への繰出金・福祉施設支援費 など

総務費 65億1,368万7千円

前年比 18億5,331万5千円の増

庁舎や財産の管理・企画費・選挙費・戸籍・職員管理など市政全般の管理的な事務事業の経費。

【おもな事業】 自治会振興事業・定住促進対策事業 など

公債費 31億7,570万3千円

前年比 1億9,216万4千円の減

市債の元利返済に要した経費。令和4年度末の一般会計市債現在高は261億8,675万1千円で、前年度に対して5億756万9千円の増。

商工費 30億6,703万1千円

前年比 5,761万円の増

商工業 / 中小企業 / 観光の振興・ふるさと納税事業の経費。

【おもな事業】 思いやりふるさと寄附金推進事業・商品券発行事業・商工会運営補助事業・企業誘致活動事業 など

農林水産業費 21億6,842万円

前年比 1億8,003万円の増

農林水産物の生産振興の経費。

【おもな事業】 農業後継者育成対策事業・園芸振興事業・環境保全型農業推進事業・畜産振興事業 など

教育費 16億7,164万9千円

前年比 14億1,977万3千円の減

教育の充実や生涯学習・芸術文化などの振興の経費。

【おもな事業】 小 / 中学校管理費・教育指導費 など

土木費 15億9,320万6千円

前年比 4億3,507万2千円の減

道路・橋・河川・公園・公営住宅など整備の経費。

【おもな事業】 市道新設改良事業 など

衛生費 13億8,857万5千円

前年比 1億1,341万8千円の増

保健衛生など健康で衛生的な生活を送るための経費。

【おもな事業】 子ども医療費助成事業 など

災害復旧費 9億2,125万2千円

前年比 2億3,503万2千円の減

【おもな事業】 公共土木施設災害復旧事業・農地および農業用施設災害復旧事業 など

消防費 7億5,290万2千円

前年比 8,634万7千円の増

災害から市民の生命と財産を守る経費。

【おもな事業】 消防車両購入事業 など

議会費 1億8,329万4千円

前年比 2,156万4千円の減

議会運営の経費。

一般会計

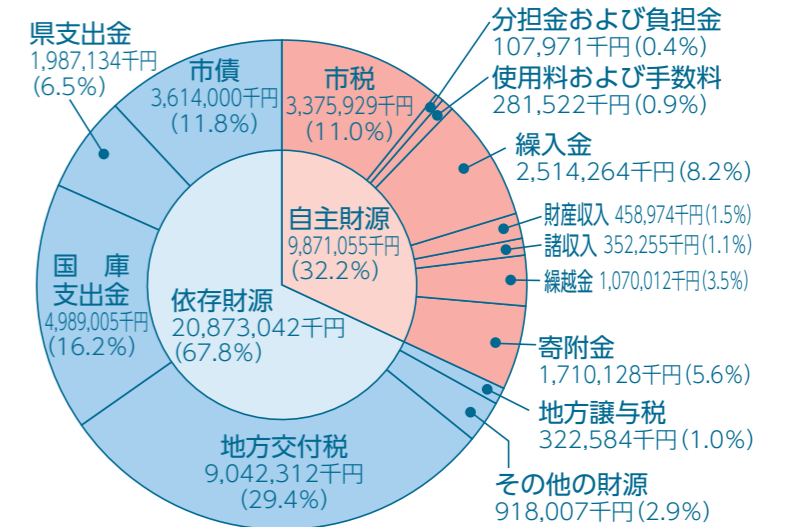
市の会計は一般会計・特別会計・企業会計に分かれています。一般会計は行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。

歳入の状況

歳入 **307億4,409万7千円**

歳入の大部分は国や県などに頼るお金で依存財源で67.8%を占めています。その中でも、市が一定水準の行政サービスを保つために交付される「地方交付税」が29.4%を占めています。次いで国からの補助金などの「国庫支出金」は16.2%、建設事業などに使われる市債が11.8%、県からの補助金などの「県支出金」が6.5%となっています。道路整備や建物などの建設事業である投資的経費については、緊急度や効果を十分に考慮し、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めております。

市が自らまかなえるお金である自主財源は32.2%で、その内「市税」は11.0%です。

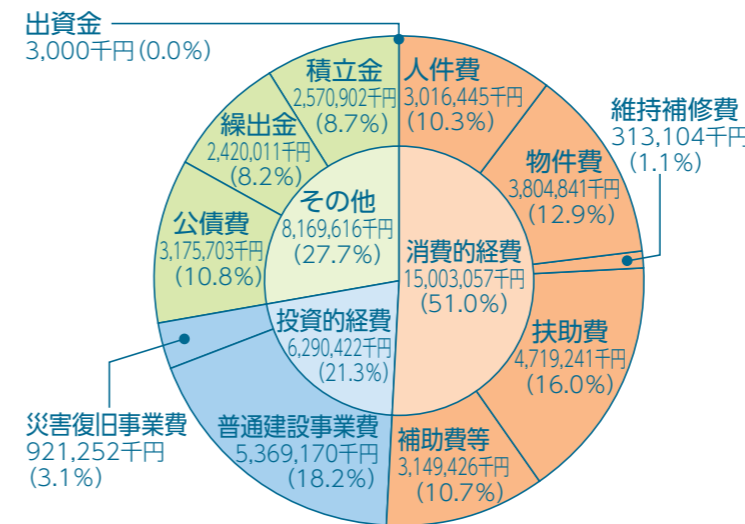


歳出 **294億6,309万5千円**

歳出の状況

歳出を性質別に見ると「人件費」は10.3%、「物件費」は12.9%、「扶助費」は16.0%、「補助費等」は10.7%で、これら消費的経費が歳出全体の51.0%を占めています。「普通建設事業費」と「災害復旧事業費」の投資的経費が21.3%、また国民健康保険や介護保険などの特別会計の運営に対する「繰出金」が8.2%、市債の元利償還金である「公債費」が10.8%となっています。

「普通建設事業費」は53億6,917万円と歳出全体の18.2%を占めていますが、道路や市の施設整備などに関する支出で、市民生活と密接に関連した社会基盤の整備に使われています。



令和4年度に実施したおもな建設事業 (1千万円以下は四捨五入)

南九州畜産獣医学拠点事業	20億6千万円
ゆず加工施設整備事業	1億円
庁舎整備事業	9億9千万円

財政の健全化判断比率などを公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和4年度決算の健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」）の4指標と公営企業会計ごとの「資金不足比率」を算定し、監査委員の審査を受けたうえで公表します。

健全化判断比率では、財政運営が破たん状態になる「財政再生基準」と、その手前の財政状態の危険を示す「早期健全化基準」が設けられていて、4つの指標がすべて基準以内であれば財政状態が健全とされます。

曾於市の比率はいずれも基準を下回っており、市の財政は健全だということが言えます。市では今後も健全な財政運営を心掛けながら、住民サービスの向上に努めていきます。

曾於市の財政の健全化判断比率および資金不足比率の対象となった会計は下表のとおりです。

実質赤字比率 ……赤字なし

(単位：%)

令和3年度	令和4年度	令和4年度 県内平均	早期健全化基準 (イエローカード)
-	-	-	12.97

一般会計のみの赤字の有無を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。これらの比率が高いほど、財政運営が深刻な状況となります。曾於市の一般会計の実質収支は黒字で実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率 ……赤字なし

(単位：%)

令和3年度	令和4年度	令和4年度 県内平均	早期健全化基準 (イエローカード)
-	-	-	17.97

すべての会計を連結して市全体としての赤字の有無を指標化し、市全体における収支が健全かどうか把握しようとするものです。曾於市のすべての会計の実質収支は黒字で連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率 ……7.4%

(単位：%)

令和3年度	令和4年度	令和4年度 県内平均	早期健全化基準 (イエローカード)
7.7	7.4	7.1	25.0

その年度の歳出に占める公債費（借金）や公債費に準ずるものの割合を指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が前年度より高くなるとその分、他の歳出を削らなければ支払えないということになります。よって財政の弾力性が低下し、他の経費節減をしないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まります。

将来負担比率 ……なし

(単位：%)

令和3年度	令和4年度	令和4年度 県内平均	早期健全化基準 (イエローカード)
-	-	-	350.0

一般会計における公債費（借金）や損失補償を行っている第三セクターなどのものを含め、市が将来的に支払っていく可能性のある実質的な負債額の割合を示す指標です。市の将来負担額は基金などの充当可能財源が上回っているため将来負担率はありません。

資金不足比率 ……水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業のすべての会計で不足なし

曾於市の公営企業（水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業）の資金不足（赤字）を料金収入と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。公営企業ごとに算定し経営状況を判断します。公営企業会計に資金不足（赤字）があり経営状況が悪化すれば、市としてその赤字に対処しなければならず、市の負担も増大し財政運営に大きな影響を与えることとなります。



市民1人当たりの市税負担額と行政サービス額

市税負担額 **10万1,407円** 行政サービス額 **88万5,017円**

【内訳】 市税負担額		【内訳】 行政サービス額	
市民税	35,320円	議会費	5,506円
固定資産税	54,365円	民生費	241,128円
軽自動車税	5,552円	農林水産業費	65,135円
たばこ税	6,170円	土木費	47,857円
		教育費	50,213円
		公債費	95,392円
		総務費	195,659円
		衛生費	41,710円
		商工費	92,128円
		消防費	22,616円
		災害復旧費	27,673円

令和5年3月末の住民基本台帳人口3万3,291人で、市民1人当たりに換算してみます。

歳入のうち「市税」は市民一人当たり10万1,407円の負担となりました。内訳は全体の53.6%を占める「固定資産税」がトップで5万4,365円、以下「市民税」が3万5,320円（34.8%）、「たばこ税」が6,170円（6.1%）となっています。

次に歳出を目的別に見てみると、市民1人当たりに使われるお金は総額で88万5,017円となり、最も多いのが「民生費」で24万1,128円、次いで「総務費」が19万5,659円、「公債費」が9万5,392円、「商工費」が9万2,128円、「農林水産業費」が6万5,135円となっています。

皆さんから納めていただく市税と、事業などに使われるお金では一人当たり78万3,610円の差があります。この不足額の大部分は地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかなっているところです。

曾於市を一般家庭にたとえてみると

令和4年度一般会計決算の収入と支出の状況を、市の1世帯あたりの平均所得である年額495万2千円の家計に置き換えてみました。

給与収入（市税）など家族で稼いだお金だけではすべての支出をまかなえず、親からの援助（地方交付税や国県支出金）や借金が必要な状況にあります。また今後、医療費（扶助費）は増加が見込まれるので、食費（人件費）や光熱水費（物件費）を切りつめるなど、努力しなければなりません。

※令和2年市町村民所得推計・令和2年国勢調査より算出。

収入			支出		
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料（市税）	54万4千円	11.0%	食費（人件費）	48万6千円	10.2%
パート収入やアパートの家賃収入など（使用料手数料・雑収入など）	46万9千円	9.4%	光熱水費・日用雑貨（物件費）	61万3千円	12.9%
預金の取り崩し（繰入金）	40万5千円	8.2%	医療費（扶助費）	76万円	16.0%
前年度からの繰越金（繰越金）	17万2千円	3.5%	ローンの返済（公債費）	51万1千円	10.8%
親からの援助（地方交付税・国県支出金など）	278万円	56.1%	子どもへ送り（繰出金）	39万円	8.2%
借金（市債）	58万2千円	11.8%	家の新築増改築費・自動車などの購入（投資的経費）	101万3千円	21.4%
合計	495万2千円	100.0%	自治会費・サークル費（補助費など）	50万7千円	10.7%
			定期預金（積立金）	41万4千円	8.7%
			家などの修理（維持補修費）	5万円	1.1%
			合計	474万4千円	100.0%